

## 貸借対照表

平成25年 3月31日現在

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	9,276,524	流動負債	2,494,405
現金及び預金	846,119	買掛金	1,368,870
受取手形	16,697	未払金	4,049
売掛金	2,958,859	未払費用	210,001
貯蔵品	263	社員未払費用	29,980
番組勘定	435,398	未払賞与	109,438
前渡金	500	未払法人税等	431,837
前払費用	14,089	未払消費税等	77,802
前払制作費	31,970	前受金	202,023
短期貸付金	4,742,998	預り金	60,402
未収入金	50,916		
立替金	56,330		
繰延税金資産	124,490		
貸倒引当金	△ 2,109		
固定資産	623,804	固定負債	916,992
有形固定資産	112,527	退職給付引当金	908,451
建物	77,422	役員退職慰労引当金	8,541
機械装置	23,786		
器具備品	11,319	負債合計	3,411,398
無形固定資産	26,204	(純資産の部)	
商標権	471	株主資本	
電話加入権	4,266	資本金	50,000
ソフトウェア	21,465	その他資本剰余金	10,000
投資その他の資産	485,072	利益剰余金	6,428,930
投資有価証券	100	利益準備金	15,000
関係会社株式	40,000	別途積立金	5,200,000
従業員長期貸付金	1,386	繰越利益剰余金	1,213,930
長期前払費用	574	株主資本合計	6,488,930
繰延税金資産	328,552		
差入保証金	114,459	純資産合計	6,488,930
破産債権更生債権等	353		
貸倒引当金	△ 353		
資産合計	9,900,328	負債及び純資産合計	9,900,328

## 個別注記表

### 1. 重要な会計方針に係る事項

#### (1) 資産の評価基準及び評価方法

- ① 関係会社株式 移動平均法による原価法
- ② その他有価証券
  - ・ 時価のあるもの 事業年度の末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
  - ・ 時価のないもの 移動平均法による原価法
- ③ 棚卸資産の評価基準及び評価方法
  - ・ 商品、仕掛品 個別法による原価法
  - ・ および貯蔵品

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

- ① 有形固定資産 定率法によっております。ただし、平成12年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）（リース資産を除く）については定額法によっております。主な耐用年数は以下のとおりです。

・ 建物	8年～41年
・ 機械設備	5年～6年
・ 器具備品	5年～15年

#### (会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。この変更による損益に与える影響は軽微であります。

- ② 無形固定資産 定額法によっております。なお、主な耐用年数は自社利用のソフトウェア最長5年です。
- ③ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産はリース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前に開始する事業年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

#### (3) 引当金の計上基準

- ① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- ② 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当事業年度に計上すべき額を計上しております。
- ③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度の末日における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。
- ④ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末支給額を計上しております。  
(表示方法の変更)  
従来、退職給付引当金に含めて表示しておりました役員退職慰労引当金は、当期より区分掲記することといたしました。

#### (4) 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式を採用しております。

### 2. 貸借対照表に関する注記

#### (1) 関係会社に対する債権・債務

短期金銭債権	7,261,615 千円
短期金銭債務	372,192 千円

#### (2) 有形固定資産の減価償却累計額 243,652 千円

### 3. 税効果会計に関する注記

#### 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳

#### (1) 流動資産の部

##### (繰延税金資産)

未払事業税	40,038 千円
賞与引当金	41,597 千円
貸倒引当金繰入超過額	197 千円
制作間接費	39,693 千円
未払社会保険料	592 千円
業務精励手当	2,370 千円
合 計	124,490 千円

#### (2) 固定資産の部

##### (繰延税金資産)

退職給付引当金	323,772 千円
役員退職慰労引当金	3,044 千円
貸倒引当金繰入超過額	78 千円
一括償却資産	1,657 千円
合 計	328,552 千円
繰延税金資産の純額	453,043 千円

### 4. 1株当たり情報に関する注記

- (1) 1株当たり純資産金額 54,074 円42銭
- (2) 1株当たり当期純利益 9,239 円36銭